

# ○総務常任委員会

## 1. 委員構成

【～令和元年11月30日】(5名)

委員長 長島幸男 副委員長 村田春樹

委員 小川賢治、岩本好夫、植木弘子

【令和元年12月2日～】(6名)

委員長 村田春樹 副委員長 戸田見良

委員 市村文男、大槻良明、岩本好夫、谷仲和雄

2. 所 管 市長公室、企画財政部、総務部、市民生活部、防災管理課、  
議会事務局、消防本部、会計課、監査委員会事務局

## 3. 審議内容 (28件)

付託案件	件数	審議結果	
条例案	17件	可決すべきもの 17件	否決すべきもの 0件
補正予算案	6件	可決すべきもの 6件	否決すべきもの 0件
その他議案	4件	可決すべきもの 4件	否決すべきもの 0件
請願・陳情	1件	採択すべきもの 0件	不採択すべきもの 1件

## 4. 所管部署の主な実施事業（※議決した案件の一部を記載しています。）

### (1) 先進技術導入事業(新規) (R2.3.19議決、R2.4.1執行)

音声デジタルレコーダーで録音した音声ファイルをインターネット経由で音声認識データに変換、編集することにより会議録を作成する会議録作成支援システムの導入、ソフトウェアの活用により定型業を自動化するRPAの導入、紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化するAI-OCRの導入など、先進技術を積極的に導入することにより、業務時間の削減による人件費コストの削減や、働き方改革・行財政改革を進める。

### (2) ふるさと寄附金事業(継続) (R2.3.19議決、R2.4.1執行)

ふるさと寄附金(納税)事業とは、自分自身にゆかりのある、又は関心のある自治体を応援・貢献したいと思う方々が、善意の気持ちを寄附金という形にするもの。自治体に寄附をした場合、その2千円を超える部分について、市民税等から控除される。また、寄附者が寄附の用途を指定することで、今まで不可能であった税金の使い道を選択できるようになるしくみです。今後は地方創生の一環として魅力ある地元の名産品などをお礼品に追加し、更なる寄附を募っていくことで、地元企業の活性化や関係人口の増加が図られる。

#### ■ 寄付件数と寄付金額

年度	特産品数	寄付件数	寄付金額
平成26年度	27	5,156	¥ 58,958,042
平成27年度	38	9,726	¥ 112,069,000
平成28年度	60	16,249	¥ 187,204,110
平成29年度	90	17,009	¥ 190,548,010
平成30年度	112	11,780	¥ 156,121,000
令和元年度	126	7,057	¥ 112,248,000

### (3) おくやみデスク(新規) (R2.4.1執行)

遺族の行政手続きの負担を減らす「おくやみデスク」を3庁舎に新設した。故人によって手続きが異なるため、「おくやみデスク」が事前に関係各課と調整を図り、手続きする書類を揃え、遺族が1か所で手続きを済ませることができるサービス。

#### ●「おくやみデスク」の流れ

- ①死亡届を市が受理
- ②市が必要な手続きを調べる
- ③約1週間後に、遺族に通知を発送
- ④遺族は都合の良い日時に予約を取る
- ⑤遺族がおくやみデスクを訪れ、手続きをする



【写真】 おくやみデスク(本庁市民課)

### (4) 新型コロナウイルス感染症対策 (R2.6.10議決)

- 感染症予防対策(次亜塩素酸水配布、マスク配布、赤外線体温計、防護服、噴霧器、その他拡散防止の消耗品等購入)
- 感染症経済対策(国民一人当たり10万円が給付された特別定額給付金、休業要請協力金など)
- 感染症対策(緊急雇用対策として募集した会計年度任用職員の経費など) → 新型コロナウイルス感染症対策関連事業に早急に対応するため、財政調整基金繰入金を活用。